

令和6年度1月補正予算の概要について

1 予算編成の考え方・概要

物価・エネルギー価格の上昇による市民生活や事業活動に対する影響の軽減や地域交通の維持などのため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業を実施する。

- 住民税非課税世帯に対する給付金の支給に係る経費を計上。
- 小中学校の給食の安定的な提供や保護者負担の抑制に係る経費を計上。
- 高齢者福祉施設や保育所等に対する食材費の支援に係る経費を計上。
- 肥料等の高騰や子牛の販売価格下落の影響を受ける農畜産事業者等に対する支援に係る経費を計上。
- その他、運送事業者や路線バスに対する支援等に係る経費を計上。

2 補正額及び歳出予算の状況

(1) 今回補正額 1,692,774千円

(2) 歳出予算の状況

[一般会計]

単位：千円

区 分		予 算 額	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	現計予算額	127,540,921	25,744,779	9,916,975	9,164,200	5,254,556	77,460,411
	補正予算額	1,692,774	1,761,707	0	0	0	△ 68,933
	補正後予算額	129,233,695	27,506,486	9,916,975	9,164,200	5,254,556	77,391,478

令和6年度1月補正予算の概要について

3. 計上した事業

(1) 価格高騰重点支援給付金支給事業 1,042,000千円 【保健福祉部地域福祉課】

住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり30,000円（子育て世帯に対しては児童1人当たり20,000円を加算）を支給し、物価高が続く中での低所得者の生活を支援するための経費。

(2) 福祉サービス事業所等指定事務 12,029千円 【保健福祉部障がい福祉課】

物価高騰の影響を受けている障がい者福祉施設の負担を軽減するため、障害者支援施設及び共同生活援助事業所を運営する法人に対して、食材費高騰分の支援を行い、利用者の処遇や健全な経営の維持を支援するための経費。

(3) 軽費老人ホーム事務費助成事業 4,647千円 【保健福祉部長寿社会課】

物価高騰の影響を受けている軽費老人ホームの負担を軽減するため、食材費高騰分の支援を行い、利用者の処遇や健全な経営の維持を支援するための経費。

(4) 老人ホーム入所者援護事業 2,267千円 【保健福祉部長寿社会課】

物価高騰の影響を受けている養護老人ホームの負担を軽減するため、食材費高騰分の支援を行い、利用者の処遇や健全な経営の維持を支援するための経費。

(5) 介護事業継続支援事業 70,743千円 【保健福祉部介護保険課】

物価高騰の影響を受けている介護施設の負担を軽減するため、介護老人福祉施設や介護老人保健施設等を運営する法人に対して、食材費高騰分の支援を行い、利用者の処遇や健全な経営の維持を支援するための経費。

(6) 地域児童クラブ等運営事業 5,453千円 【子ども未来部子ども青少年課】

物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブの施設の負担を軽減するため、おやつ代を対象として、物価高騰分を委託料に上乗せ加算するほか、光熱費等についても支援し、健全な経営の維持を支援するための経費。

内訳：おやつ代支援分 2,633千円

光熱費等支援分 2,820千円

令和6年度1月補正予算の概要について

(7) 私立児童福祉施設助成事業 32,276千円 〔子ども未来部子育てあんしん課〕

物価高騰の影響を受けている私立保育所や認定こども園等の施設の負担を軽減するため、副食費を対象とした支援のほか、光熱費等についても支援し、健全な経営の維持を支援するための経費。

内訳：副食費助成分 24,416千円

光熱費等支援分 7,860千円

(8) 保育所管理運営事業 1,782千円 〔子ども未来部子育てあんしん課〕

物価高騰の影響を受けている公立保育所の負担を軽減するため、副食費を対象とした支援のほか、光熱費等についても支援し、公立保育所の安定的な運営を図るための経費。

内訳：副食費助成分 1,302千円

光熱費等支援分 480千円

(9) 農業生産対策事業 169,903千円 〔農林部農政課・玉山総合事務所産業振興課〕

肥料や農薬などの農業生産資材の価格高騰の影響を受けている農業者の負担を軽減するため、資材値上がり分の支援のほか、子牛の価格下落による影響を受けている酪農・繁殖農家に対し、価格下落分を支援し、経営の安定を支援するための経費。

内訳：農業資材価格高騰支援分 129,271千円

子牛価格下落支援分 40,632千円

(10) 観光基盤維持支援事業 6,930千円 〔交流推進部観光課〕

物価・エネルギー価格高騰の影響を受けている貸切観光バス事業者に対し、バス1台当たり34,000円を支給し、事業継続を支援するほか、貸切観光バスの運転士確保を目的として、新たな運転士を雇用した場合に、運転士1人当たり40万円の支援金の支給に係る経費。

内訳：エネルギー価格高騰支援分 4,930千円

運転士確保支援分 2,000千円

(11) 商業振興事務 38,842千円 〔商工労働部経済企画課〕

エネルギー価格の高騰の影響を受けている市内のトラック事業者等に対し、貨物自動車1台当たり21,000円を支給し、安定的な運行を支援するための経費。

令和6年度1月補正予算の概要について

(12) 工業振興事業 5,729千円〔商工労働部ものづくり推進課〕

エネルギー価格高騰の影響を受けている工業用LPガスを利用する事業者に対し、価格上昇分の一部を補助し経営の安定を支援するための経費。

(13) バス関連事務 30,774千円〔建設部交通政策課〕

路線バスの国庫補助路線において、補助対象経費から減額等されているバス事業者負担額を補填する支援を行い、バス路線の維持を図るための経費。

(14) 公共交通利用促進対策事業 26,794千円〔建設部交通政策課〕

物価・エネルギー価格高騰の影響や利用者の減少により厳しい経営環境にある公共交通事業者に対し、バス1台当たり34,000円、タクシー1台当たり12,000円を支給し、安定した運行の維持・確保を図るほか、路線バスの運転士確保を目的として、新たな運転士を雇った場合に、運転士1人当たり40万円の支援金を支給する経費。

内訳：公共交通維持支援分 20,794千円

運転士確保支援分 6,000千円

(15) 学校給食運営事業 229,185千円〔教育委員会学務教職員課〕

物価高騰により、学校給食における食材費上昇の影響を受けている学校給食運営委員会等を対象として、令和7年1月から3月及び令和7年度分の食材費増額相当分を補助し、学校給食の安定的な提供と、学校給食費（保護者負担額）の軽減を図るための経費。

内訳：小学校分 令和7年1月～3月 32,299千円

令和7年度 129,196千円

中学校分 令和7年1月～3月 13,538千円

令和7年度 54,152千円

(16) 指定管理者等光熱費高騰支援事業 13,420千円

エネルギー価格高騰の影響を受けている公の施設の管理者に対し、光熱費等の支援を行い、施設の安定的な運営を図るための経費。
支給対象：28団体43施設

令和6年度1月補正予算の概要について

4 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の予算措置状況

	臨時交付金 交付限度額	予 算 計 上 額		残 額
		令和 6 年度		
		1 月補正 (8 号補正)		
推奨事業メニュー分	719,707	719,707	0	
低所得支援枠分	1,281,235	1,042,000	239,235	
合計	2,000,942	1,761,707	239,235	